

なぜ若者の自民党支持率が高いのか —トラウマがない若者世代が日本を変えるか

岡三グローバル・リサーチ・センター理事長
エグゼクティブエコノミスト 高田 創

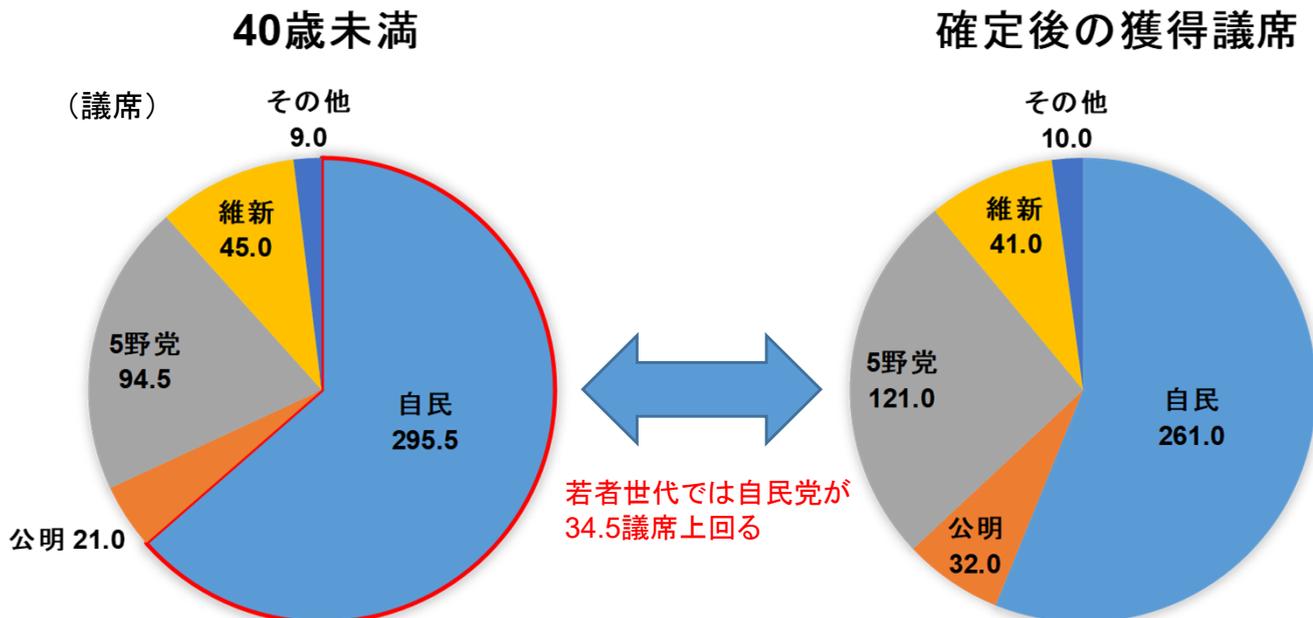
衆院選で若者は自民党を支持

今年10月31日に実施された衆院選では、与党自民党が予想を上回る議席を確保したが、注目されたのは若者世代に自民党支持が多いこと、また「改革」を掲げた日本維新の会（以下維新）が議席を3倍以上に増やしたことだった。

以下の図表は日本経済新聞社による衆院選出口調査で、政党別の獲得議席数を試算したものである。40歳未満の若者世代を対象とした集計では、自民党の議席数は295.5と300議席に迫り、実際の結果（261議席）を大きく上回る。本論では、若者世代の意識がなぜ40歳以上の層とは異なるのか、経済環境を踏まえて考える。また、「期待の星」である若者世代が主導し、日本が新たな動きに向かう兆しがあることについても議論したい。

■40歳未満対象の出口調査
では自民・維新への支持が多い

日本経済新聞社による衆院選出口調査での政党別議席獲得数（試算）



出所：日本経済新聞（2021年11月7日朝刊）

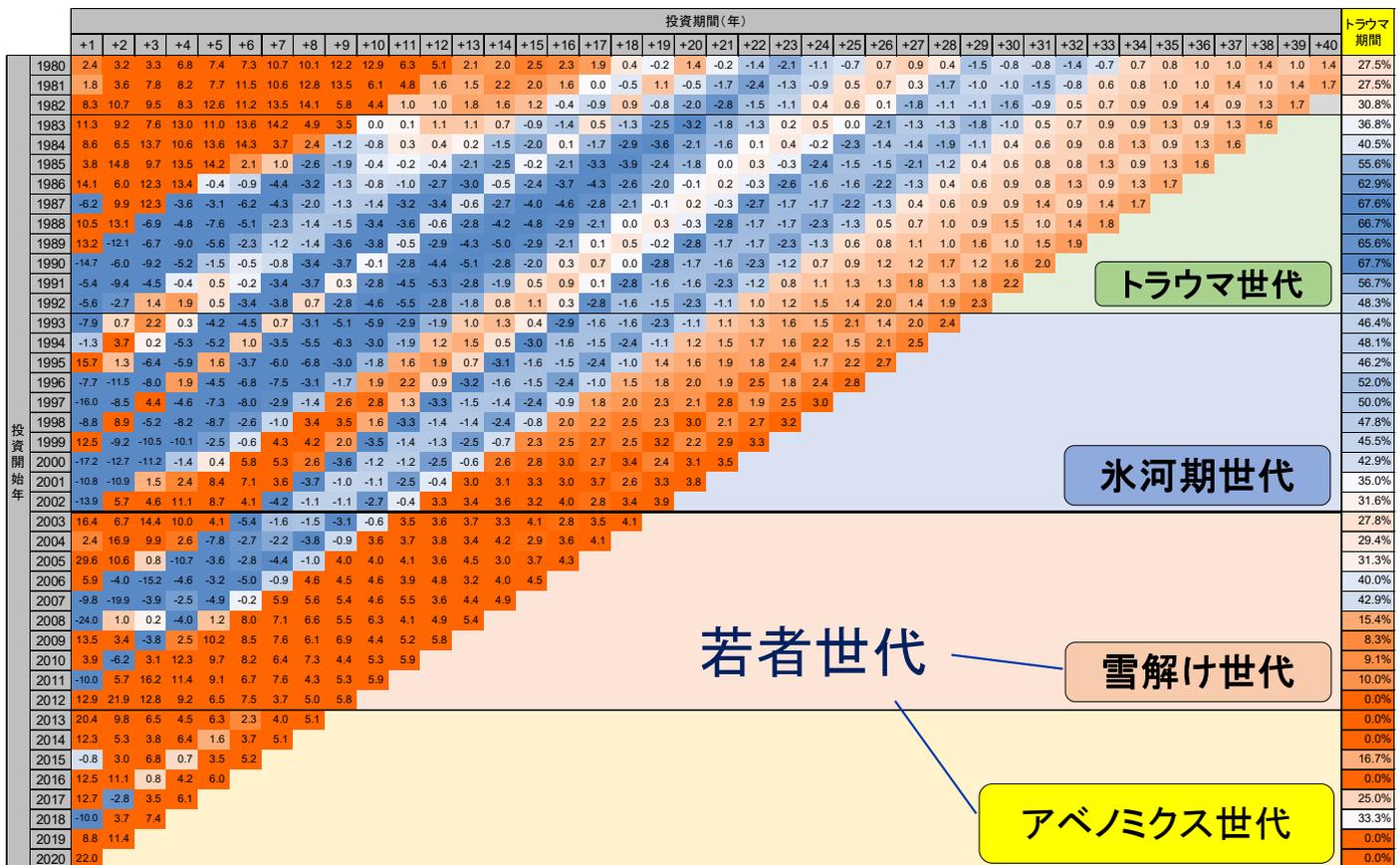
資産運用トラウママップと若者世代

■資産運用トラウママップにおける若者世代

今年5月のTODAY（2021/5/26）「『資産運用トラウママップ』本邦初登場」で、以下の資産運用トラウママップを紹介した。そこでは、資産運用に対するトラウマを抱く40歳代以上の世代の存在がポイントであったが、変化を起こす主体として20歳代、30歳代を中心とした新たな世代の出現にも注目した。

トラウママップを改めて説明すれば、縦軸は投資開始年（1980～2020年）、横軸は投資期間年数を示しており、マップ内の数値は日経平均株価に毎月一定額投資した場合の期間別利回り（年率、複利）を表示している。また、利回りがプラスの場合はオレンジの濃淡、マイナスの場合はブルーの濃淡で表示している。なお、対角線に示される数字は各投資開始年から一貫して投資を続けた場合の利回り（2020年末時点）であるが、どれもプラスが確保されており、長期にわたって投資を行えば安定したリターンが期待できることが示されている。

日本の株式市場のトラウママップ



出所：Refinitiv 作成：岡三証券 日経平均株価をドルコスト平均法で毎月10,000円買い付けた場合の期間別リターンの複利年率換算値。マップ内数値の単位は%。配当等は考慮していない。投資開始時点は各初年度の1月末。その後は12月末時点を用いて算出。トラウマ期間は投資開始年におけるマイナス利回りの年の比率を示す。

トラウママップにおける世代間ギャップ

このトラウママップで注目されるのは世代間ギャップである。ここでは、投資を開始した時期を大学卒業時点と想定し、以下の4世代に分類した。それは、①2013年から2020年に運用を開始したと想定される20歳代を中心とした「アベノミクス世代」、②2003年から2012年に開始した30歳代と想定される「雪解け世代」、③1993年から2002年に開始した40歳代と想定される「氷河期世代」、そして④1983年から1992年に開始した50歳代中心の「トラウマ世代」である。40歳代の「氷河期世代」は資産運用に対するトラウマに加え、就職氷河期でもあるための二重の苦勞を抱えているのに対し、20～30歳代の「アベノミクス世代」・「雪解け世代」は資産運用上の成功体験を有しており、40歳前後を境に大きなコントラスト、「運用トラウマの崖」が存在する。日本の若者世代は米国のZ世代やミレニアル世代に相応し、デジタルネイティブであることから資産運用に関しても米国並みの意識をもつと考えられ、こうした若者主導での改革が期待される。

■40歳前後に存在する「運用トラウマの崖」

世代におけるギャップ状況				
世代名 (運用開始年)	主な 年齢層	特徴	長期運用 利回り(%)	トラウマ状況
トラウマ世代 (1983-1992)	50歳代	バブル崩壊のトラウマを背負う	1.6-2.3	2/3程度の期間がトラウマ
氷河期世代 (1993-2002)	40歳代	就職氷河期+バブル崩壊	2.4-3.9	半分程度の期間がトラウマ
運用トラウマの崖				
雪解け世代 (2003-2012)	30歳代	ポストバブル崩壊～雪解け	4.1-5.9	トラウマは限定的 NISA、iDeCoなどの制度サポート
アベノミクス世代 (2013-2020)	20歳代	アベノミクスでトラウマ無し	5.1-22.0	ほぼトラウマなき世代 各種制度サポート

若者世代

岡三証券作成

アベノミクス以降の「雪の時代」の転換

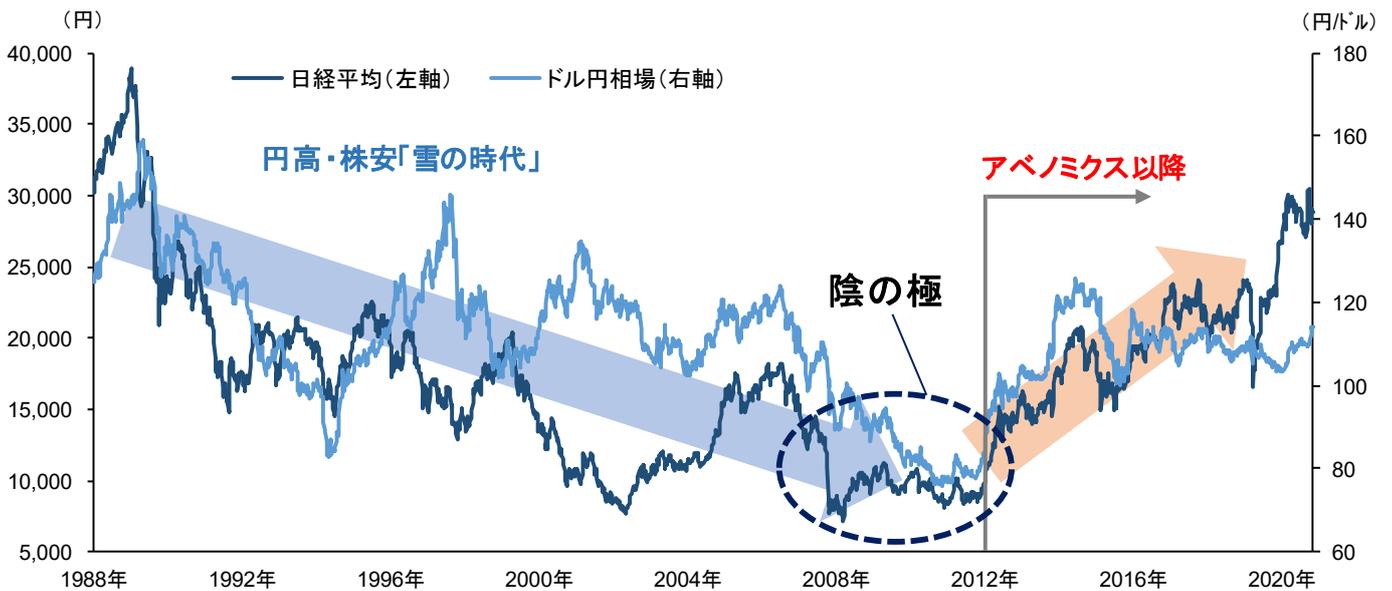
次頁の図表に示される為替・株式の市場環境から、アベノミクス以降の9年間における市場環境の改善と若者世代の台頭がうかがわれる。バブル崩壊以降、日本は「雪の時代」として超円高と資産デフレのダブルパンチが加わり、企業・家計に悪循環、縮小均衡が生じた。企業は「持たない経営」とリストラに向かい、家計は金融資産を円の現預金で保有し、資金が「貯蓄から投資」に向かう流れにならなかった。この状況が最も顕著になったのが自民党下野の2009年から12年の時期であり、日本経済「六重苦」と称された縮小均衡・陰の極であった。

■「雪の時代」においては企業と家計が負のスパイラルに陥った

■岸田政権もアベノミクスの後継に

2012年末以降、アベノミクスの「3本の矢」とされる異次元金融政策、機動的財政政策、成長戦略による「雪を溶かす」政策対応をとって今日の市場環境に至っている。安倍氏の後任となった菅前首相は明確にアベノミクスの継承を掲げ、岸田新首相は（アベノミクス維持と）明言しないものの、事実上、以上のトレンドを続けることへのコンセンサスが自民党政権に共有されていると考えられる。

日経平均株価とドル円相場の推移（「雪の時代」から転換を図ったアベノミクス）



出所：Refinitiv 作成：岡三証券 週次、直近は2021年10月第4週

■良好な雇用環境も若者世代の投資マインドの支えに

若者世代の雇用環境の改善

次ページの図表は日本の完全失業率の推移である。バブル崩壊後1992年から2002年まで失業率は大幅に上昇、就職氷河期をもたらし、先のトラウママップにおける「氷河期世代」を生み出した。その後は2003年をピークに（リーマンショックに伴う一時的な上昇はあったものの）低下傾向が続き、30歳代を中心とする「雪解け世代」の創出をもたらした。2012年以降の「アベノミクス世代」は、バブル期以来の良好な雇用環境の労働市場に参加した世代である。このように、労働市場に参加する時の経済環境が、その時々世代が抱く意識に大きな影響を与えている。

なかでも40歳代の「氷河期世代」は、本来、団塊ジュニア世代で人口が比較的多い世代であったが、雇用環境が悪く、正規雇用の窓口が狭まり、非正規雇用の比率が高い。非正規雇用は日本社会の終身雇用的な賃金体系のなかで賃金カーブの上昇に乗れず、生涯所得も低下しやすい。そのため、将来的な年金所得の低下も加わり、負のスパイラルに陥りやすく、社会に対する不満が高まる傾向があると考えられる。

完全失業率（季調済）の推移

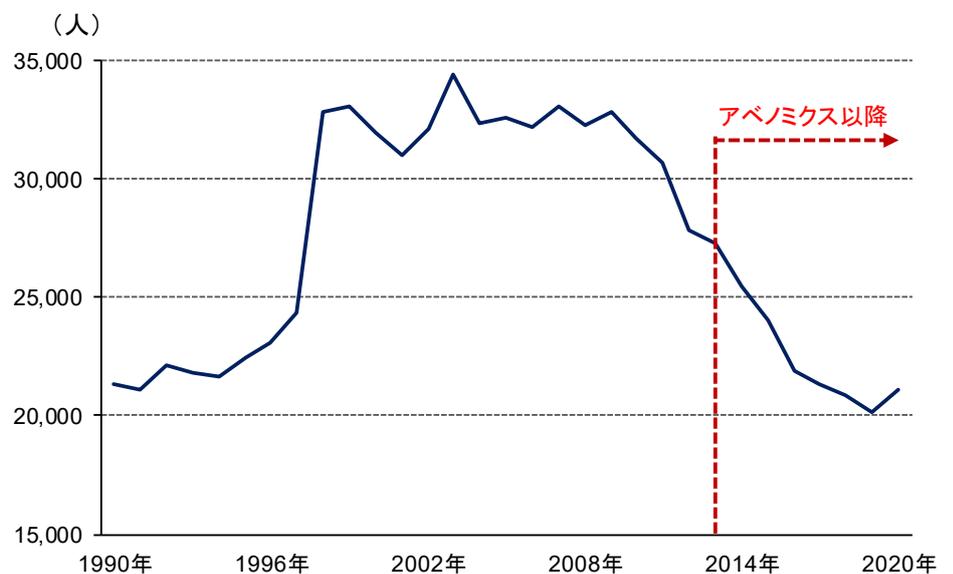


バブル崩壊と自殺数の上昇

雇用環境と関連して社会の実相を反映しやすい指標として、自殺率が用いられることもある。以下の図表に示されるように、日本の自殺者数はバブル崩壊後、1990年代後半から急速に増加した。なかでも「経済・生活問題」を理由とした中高年男性の増加が特徴である。

一方、2010年代以降は減少基調であり、今日では急増が生じる前の1980年代と同程度、2万人程の水準となっている。

日本の自殺者数の推移



■アベノミクスによる成功体験が若者世代の自民党支持につながる

トラウマなき若者層が抱く改革意識

2003年以降、なかでもアベノミクス以降の経済・株式市場の改善を背景に育った若者世代は、それまでの「氷河期世代」、「トラウマ世代」とは大きく異なる意識をもっている。雇用環境の改善の恩恵を受けたことも大きな変化であり、「アベノミクス世代」はこの良好な環境をもたらした与党自民党への支持率が高い特徴を持つ。また、2021年10月31日の総選挙では維新を中心とした「改革」派に高い期待を寄せていたとも考えられる。一方、その他の野党に対しては「改革」の観点からネガティブな意識を持っていた可能性がある。今次総選挙で与野党ともに大物とされるシニア層議員の敗退が相次いだのは、世代間ギャップの存在から世代交代を求める声が大きかったとも考えられる。

今日の日本社会では、人口が集中する都市部は地方と比較して若者世代の比率が高い。そのため、若者層の支持がこれまでの雇用環境や市場環境の改善をもたらした与党に集まりやすかった。一方、岸田新政権も含め、与党自民党自体も改革姿勢に十分なビジョンを示していないだけに、若者層を中心としたニーズを必ずしも掴みきれていないと考えられる。その結果、潜在的な政治ニーズの空白が生じていた可能性がある。大阪における維新の台頭は、こうしたニーズを捉えた動きとして注目される。今回、「改革」の姿勢を示して衆院選に臨んだのは維新だけであり、その維新が大躍進して野党第2位になったことは今後の方向性を示す結果になったといえよう。

2020年代の潮流を変える若者世代

今月のTODAY (2021/11/2) で議論したように、現状はコロナショックの苦境を引きずる「汽水域」の環境にあるだけに、意識改革の進捗も一様ではない。ただ、2020年代はカーボンニュートラルやDXも含めた新たな時代とされるなか、その担い手として若者世代の活躍が期待される。「汽水域」では海水と淡水が入り混じり、豊かな海産物が採れるように、「過去からの流れ」と「新たな潮流」が交じり合い、新たな産業が育成される可能性に期待したい。

■コロナ後の「汽水域」、世代をまたぐ新たな産業の創出も

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【香港における本レポートの配布】

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

【米国内における本レポートの配布】

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。

本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

【その他の地域における本レポートの配布】

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。
本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2021年8月30日改定)